令和３年度第１回東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会

令和３年７月７日（水）
東大阪市役所１８階研修室

次　第

１　第1期東大阪市まち･ひと･しごと創生総合戦略の総括 《資料 1-1～2》

２　人口移動状況の報告 《資料 2-1～2》

３　第2期東大阪市まち･ひと･しごと創生総合戦略の交付金事業 《資料 3-1》

＜配布資料＞

●次第

●有識者名簿

●配席図

●まち･ひと･しごと創生総合戦略有識者懇談会について

《資料 1-1》　第1期東大阪市まち･ひと･しごと創生総合戦略事業のKPI等設定シート

《資料 1-2》　第1期東大阪市まち･ひと･しごと創生総合戦略交付金事業（総括）

《資料 2-1》　令和2年（2020 年）における東大阪市の転入･転出の状況

《資料 2-2》　令和2年国勢調査について

《資料 3-1》　第2期東大阪市まち･ひと･しごと創生総合戦略交付金事業
令和2年度事業で国の交付金が採択された新規事業

東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会名簿
（令和3年4月現在）

所属機関	役職	氏名
日本政策金融公庫　東大阪支店	支店長	伊藤　由満
布施公共職業安定所	所長	稲葉　隆由
株式会社ジェイコムウエスト　東大阪局	局長	飯伏　正美
東大阪商工会議所	専務理事	阪上　義治
株式会社　商工組合中央金庫　東大阪支店	支店長	隅田　耕
近畿大学　経営学部	教授	高橋　一夫
東大阪労働団体連絡協議会	代表委員	田中　敬二
株式会社ジェイコムウエスト 地域コミュニケーション統括部	部長	谷口 宗隆
東大阪市　教育委員会	教育委員	堤　晶子
東大阪市	理事（企画財政部長事務取扱）	松本　恭一
東大阪大学	学長代理	吉岡　眞知子

（敬称略・五十音順）

東大阪市まち･ひと･しごと創生総合戦略事業のKPI等設定シート

■成果目標

指標	目標値	実績値（R2）	所管課
市内企業の総従業者数	235,585人 ⇒ 220,000人 （平成24年） （令和2年） （参考）平成21年：252,197人	231,607人 （平成28年） ※令和3年度に経済センサス調査実施	モノづくり支援室
新規イベント等の参加者数	令和2年度までに累計13万人	累計159,882人 （内85,352人はラグビーワールドカップ2019観戦者）	国際観光室
0～5歳人口	22,620人 ⇒ 21,500人 （平成26年度末） （令和2年度末） （住民基本台帳）	19,421人 （令和2年度末） （住民基本台帳）	子どもすこやか部
東大阪市への居住意向 （東大阪市版地域分権に関する調査研究のアンケートで「今の場所に住み続けたい」「市内の他の場所で住み続けたいと答えた人の割合」）	67.9% ⇒ 80% （平成24年） （令和2年）	78.7% （令和元年） ※概ね目標値を達成したことから、令和2年度は未実施	公民連携協働室

■評価指標

施策のＫＰＩ	目標値	実績値（R2）	所管課
新製品・新技術の開発支援件数	令和2年度までに累計50件	累計34件	モノづくり支援室
従業員１人当たりの製造品出荷額等 （※従業者４人以上の事業所）	2,088万円 ⇒ 2,220万円 （平成25年） （令和2年）	2,444万円 （令和元年度） ※令和2年度未公表（工業統計調査）	モノづくり支援室
学生の地元企業への就職数	令和2年度までに累計400人	累計557人（39才以下の若者と女性を含む） ※就活ファクトリーを通じて地元企業へ就職した数	労働雇用政策室
着地型観光プログラムへの参加者数	令和2年度までに累計4,000人	累計3,608人	国際観光室
ウィルチェアースポーツコートの施設利用者数	令和２年度までに累計1,300人	累計8,560人	スポーツビジネス戦略課
イベントでのカップル成立数	令和2年度までに累計120組	累計100組	国際観光室
産後１ヶ月健診受診率	100% （令和2年度）	産婦健康診査1回目 89.2% 産婦健康診査2回目 63.6%	母子保健・感染症課
リフレッシュ型一時預かり保育の利用者数	令和2年度で1,200人	1,828人	施設給付課 保育課 学校教育推進室
出産記念品贈呈者数	令和2年度で3,300人	2,990人	子どもすこやか部
市民活動団体への助成事業数	171 ⇒ 300 （平成26年） （令和2年）	累計296組	地域活動支援室
居住を誘導する区域における人口密度の増減率	1 ⇒ 0.98以上 （平成28年3月末） （令和3年3月末） ※社人研推計ベース：0.97	0.96 （令和3年3月末）	都市計画室

■推進する主な事業

	事業名（実施予定年度）	事業内容	事業のKPI（※）〔各事業の年度欄の上段は計画値、下段は実績値を記入し、アウトカム指標で記入すること（難しい場合はアウトプット指標で記入）〕H27	H28	H29	H30	R1（H31）	R2	所管課
交付金	新たな観光まちづくりの推進事業 （平成27年度～令和2年度）	「（仮）東大阪市観光振興計画」を策定し、東大阪版ＤＭＯを立ち上げるとともに、地域間連携による観光モデル事業等の実施を支援します。	観光推進組織立上観光プログラム事業の実施回数3回	観光推進組織立上観光プログラム事業の実施回数3回	観光推進組織立上観光プログラム事業の実施回数10回	観光推進組織立上観光プログラム事業の実施回数20回	観光推進組織立上観光プログラム事業の実施回数25回	観光推進組織立上観光プログラム事業の実施回数100回	国際観光室
			観光推進組織の事業計画素案作成観光プログラム3回実施	観光推進組織立上観光プログラム3回実施	観光プログラム6回実施	累計98回実施	累計123回実施	累計77回実施	
交付金	来訪者の地域経済効果測定調査事業 （平成28年度～平成２９年度）	本市の来訪者が地域経済に与える波及効果について、モデル設計、分析を行うことで、観光施策を立案、推進するための基礎データとします。		ノンサーベイによる産業連関表の構築	ノンサーベイによる産業連関表での分析				国際観光室
				構築	分析				
交付金	観光プロモーション事業 （平成２８年度～令和2年度）	本市が持つ地域資源を生かして本市の魅力を最大限に伝え、集客につなげる観光プロモーションに取り組みます。		東大阪版DMOのHPの構築。	DMOのHPへの訪問者数累計50,000人	DMOのHPへの訪問者数累計100,000人	DMOのHPへの訪問者数累計150,000人	DMOのHPへの訪問者数累計200,000人	国際観光室
				HPの構築	アクセス数把握システム導入	70,800人	127,632人	66,801人	
交付金	マーケティング調査事業 （平成28年度～令和2年度）	本市の国内外の来訪者の目的や属性等を分析し、ターゲットを明らかにして観光振興の取り組みに向けて活用します。		主要観光施設等でのアンケート調査回答数1,500人。	主要観光施設等でのアンケート調査回答数2,500人。	主要観光施設等でのアンケート調査回答数3,500人。	主要観光施設等でのアンケート調査回答数5,000人。	主要観光施設等でのアンケート調査回答数5,000人。	国際観光室
				220人	518人	364人	83人	92人	
交付金	名産品開発事業 （平成28年度～令和2年度）	市内での消費効果を高めるため、本市の来訪者に訴求する魅力的な土産物開発、食の開発に取り組みます。		お土産開発3商品	お土産開発7商品	お土産開発10商品	お土産開発10商品	お土産開発10商品	国際観光室
				6製品デザインの開発	ｸﾗｳﾄﾞﾌｧﾝﾃﾞｨﾝｸﾞへ2製品エントリー	0	0	0	
交付金	観光人材の育成事業 （平成28年度～令和2年度）	地域の観光振興を推進していくために必要となる人材を育成します。		人材育成セミナー参加者数50人	人材育成セミナー参加者数100人	人材育成セミナー参加者数100人	人材育成セミナー参加者数150人	人材育成セミナー参加者数150人	国際観光室
				19人	106人	実地研修15人	英語研修参加者14人	0人	
	就労支援ワンストップ窓口の設置 （平成29年度～令和2年度）	若者や女性を含む就職希望者に対して、職種等の希望を詳細に聞くとともに、カウンセリングを通じて、就職に必要な力を見極め、セミナーの受講などの就労支援を行います。			就労者数60人	就労者数100人	就労者数100人	就労者数140人	労働雇用政策室
					48人	134人	202人	136人	
交付金	学生と製造業の若手従業員との交流会 （平成28年度～令和2年度）	学生が市内の中小企業を訪問し、市内製造業の若手従業員と交流することで、人生において働く意義を考え、やり甲斐のある仕事の発見や就労意欲の向上に向けた支援を行います。		就労者数50人	就労者数20人	就労支援ワンストップ窓口でこれらの事業を実施しているため、目標値を集約して表記します			労働雇用政策室
				37人	－				
	学生向けモノづくり企業のＰＲ冊子等の作成・配布 （平成28年度～令和2年度）	学生に対し市内モノづくり企業の魅力や技術力などの情報を掲載したＰＲ冊子を配布することで、市内製造業への就職を促進します。		就労者数50人	就労者数20人				労働雇用政策室
				－	－				

東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業のKPI等設定シート

	事業名（実施予定年度）	事業内容	事業のKPI（※）〔各事業の年度欄の上段は計画値、下段は実績値を記入し、アウトカム指標で記入すること（難しい場合はアウトプット指標で記入）〕 H27	H28	H29	H30	R1（H31）	R2	所管課
交付金	海外向けモノづくり企業ＰＲ冊子等の作成・配布 （平成28年度～令和2年度）	海外向けの市内製造業の優れた技術や製品を紹介する冊子等を作成し、販路拡大を支援します。		発行部数1,000部 発行部数3,000部	発行部数1,000部 映像、都市フォント、LINEスタンプ：一式	ウェブサイト、映像の閲覧件数1,000件 0件	ウェブサイト、映像の閲覧件数1,000件 2,112件	ウェブサイト、映像の閲覧件数1,000件 4,363件	モノづくり支援室
交付金	高付加価値化促進事業 （平成28年度～令和2年度）	企業が単独もしくは２社以上共同で、または大学等と連携して新たな産業技術の研究や新製品の開発に向けた取り組みに対し補助金を交付します。その際、金融機関の協力も得ながら支援してまいります。		新技術開発件数10件 7件	新技術開発件数10件 4件	新技術開発件数10件 5件	新技術開発件数10件 9件	新技術開発件数10件 5件	モノづくり支援室
交付金	国内展示会等出展支援事業 （平成27年度～令和2年度）	国内市場の販路開拓のため、展示会等へ出展する企業の出展料を補助します。	商談件数500件 商談件数1,470件	商談件数250件 商談件数1,310件	商談件数250件 商談件数3,774件	商談件数250件 商談件数3,638件	商談件数250件 商談件数145件	商談件数150件 商談件数506件	モノづくり支援室
交付金	海外バイヤーとの商談会事業 （令和元年度）	ラグビーワールドカップ2019の花園開催に伴い、海外から多くの観光客が本市を訪れる機会を活かし、商談会を開催します。					商談件数10件 2ヶ国の領事館と市内企業のビジネスマッチングを行った。		モノづくり支援室
交付金	新たなビジネスモデル創出事業 （平成30年度～令和2年度）	様々な人材と企業が交流する拠点づくりに向けて、市立産業技術新センター内にある「モノづくり試作工房」を改修し、メーカーへの転換に向けた自社製品の開発等を支援します。				新製品を製造する企業数4社 0社	新製品を製造する企業数4社 4社	新製品を製造する企業数14社 4社	モノづくり支援室
交付金	ウィルチェアースポーツコートの整備 （令和元年度～令和2年度）	ウィルチェアースポーツの参加者拡大、共生社会の実現、花園中央公園の賑わい創出を図るため、新たにウィルチェアースポーツコートを花園ラグビー場の敷地内に設置します。					整備工事設計委託 実施	整備工事 実施	スポーツビジネス戦略課
	公共サインの設置 （平成28年度～令和2年度）	市内の観光スポットまでの案内板について、デザインを一新し景観に配慮しながらも誘導につながるものとします。		新設 9基 新設13基	新設10基 新設14基	新設10基 新設3基	新設10基 新設1基	新設10基 新設1基	みどり景観課
	音楽フェスティバルの開催 （平成27年度）	さだまさしの音楽コンサートを開催し、ラグビー観戦客以外の人にも花園の魅力を伝えます。	来場者7,000人 3,000人来場(同時開催の肉フェスタは5,000人来場)						花園ラグビー場活性化推進課
	花園ラグビー場でのイベント開催 （平成27年度）	ラグビー観戦客以外の人にも花園ラグビー場とその周辺の施設の魅力を感じていただくため、若年層を中心に楽しめるイベントを開催します。	来場者15,000人 12,500人来場						花園ラグビー場活性化推進課
	ラグビー場来訪者消費拡大システム構築 （平成28年度）	花園ラグビー場の観戦客に対して、試合後に東大阪市内の飲食店に誘導する仕組みを構築するアプリ開発を行います。		試合後の飲食店利用件数100件 サイト構築	試合後の飲食店利用件数200件 登録店120店	試合後の飲食店利用件数250件 登録店239店	試合後の飲食店利用件数450件 登録店299店	試合後の飲食店利用件数450件 登録店358店	国際観光室
	婚活イベント事業 （平成28年度～令和2年度）	結婚を希望しているものの、出会いがない人たちを対象とした婚活イベントを実施します。		イベントでのカップル成立数5組 8組	イベントでのカップル成立数8組 30組	イベントでのカップル成立数12組 38組	イベントでのカップル成立数15組 24組	イベントでのカップル成立数15組 0組（コロナのため未実施）	国際観光室
	妊産婦健診の公費負担の拡充 （平成28年度～令和2年度）	妊婦健診の公費負担額を増額するとともに、全額自己負担であった産後１ヶ月健診費用を助成します。		妊婦健診公費負担額を12万円にし、産後1ヶ月健診費用も4千円まで助成。 実施	拡充した助成額を維持する。 実施	拡充した助成額を維持する。 実施	拡充した助成額を維持する。 実施	拡充した助成額を維持する。 実施	母子保健・感染症課
	不妊症・不育症の啓発事業と相談体制の充実 （平成28年度～令和2年度）	特に、若年層や男性で認知度が低い不妊症・不育症について、講演会等の啓発活動を実施するとともに、職員の知識の向上と、相談技術のスキルアップを図ります。		外部で行われる講演会に保健センター職員及び母子保健・感染症課職員で1回参加する。 参加	外部で行われる講演会に保健センター職員及び母子保健・感染症課職員で1回参加する。 参加	外部で行われる講演会に保健センター職員及び母子保健・感染症課職員で1回参加する。 参加	外部で行われる講演会に保健センター職員及び母子保健・感染症課職員で1回参加する。 参加	外部で行われる講演会に保健センター職員及び母子保健・感染症課職員で1回参加する。 開催中止のため参加できず	母子保健・感染症課
	出産記念品事業 （平成29年度～令和2年度）	生まれてきた赤ちゃんのために、お祝いとして出産記念品を進呈します。			0 0	3,800 0	3,800 2,049	3,300 2,990	子どもすこやか部
	リフレッシュ型一時預かり保育事業 （平成27年度～令和2年度）	出産したお母さんが、家事や子育てに疲れたときにリフレッシュしてもらえるよう、一時預かり保育事業を実施します。	第4版（R2.3改訂）より指標を位置付けたため実績値のみ記載(H27～R1) 3,127	1,805	2,230	2,398	1,904	1,200 1,828	施設給付課 保育課 学校教育推進室
	三世代近居のため市内に住宅を購入する方に補助金を支給 （平成29年度～令和2年度）	親の近くに住むために市内に住宅を購入して、市外から転入する方に対して補助金を支給します。			検討中 検討中	検討中 検討中	検討中 検討中	検討中 検討中	－
	まちづくりに関する意見交換会事業 （平成27年度～令和2年度）	まちづくりに思いのある人や活動団体が一堂に会し、地域の活動や魅力を再認識し、意見交換を図ることで相互理解を図ります。	参加人数500人 参加人数435人	参加人数2000人 参加人数1761人					公民連携協働室
	地域まちづくり活動助成事業 （平成２７年度～令和2年度）	市民自らが企画・提案し実施する事業に対し助成していくことでまちづくり活動を活性化し、市民主体の魅力ある地域づくりを進めます。	196 193	222 221	248 247	274 274	300 289	300 296	地域活動支援室
	コンパクトシティ形成推進事業 （平成２８年度～令和2年度）	都市構造を分析し、職住近接と公共交通を連動させた、新たな土地利用の方向性を検討し、人口減少・高齢化社会に対応したコンパクトなまちづくりを推進します。		居住を誘導する区域における人口密度の増減率（H28.3.31比）0.99 1.00	居住を誘導する区域における人口密度の増減率（H28.3.31比）0.98 0.99（暫定値）	居住を誘導する区域における人口密度の増減率（H28.3.31比）0.98 0.98（暫定値）	居住を誘導する区域における人口密度の増減率（H28.3.31比）0.98 0.97	居住を誘導する区域における人口密度の増減率（H28.3.31比）0.98 0.96	都市計画室
	良好な市街地形成推進事業 （平成２８年度～令和2年度）	都市計画制度と経済・教育施策を連携することにより、良好な職住近接の環境の再構築を図ります。 また密集度が高い市街地において、新たな制度を確立し、防災空地を増加させる事等により、延焼危険度を低下させます。		当該事業の適用地区1地区 1	当該事業の適用地区1地区 2	当該事業の適用地区1地区 0	当該事業の適用地区1地区 0	当該事業の適用地区1地区 0	都市計画室

（※）KPIとは、実施事業を評価するための指標。アウトプットとは行政活動そのものの結果を示す数値目標で、アウトカムはその結果として住民にもたらされた便益に関する数値目標。

東大阪市まち･ひと･しごと創生総合戦略における交付金事業の総括シート

資料１－２

地方創生交付金実績

（円）

	H28	H29	H30	R1	R2	計
東大阪市新たな観光まちづくりの推進事業	34,329,202	60,554,880	44,477,703	49,162,648	47,336,885	235,861,318
（交付金）	16,077,714	39,776,487	22,237,364	24,485,096	23,252,776	125,829,437
中小企業集積地の魅力を活かしたブランド力・販路開拓力向上と雇用促進に向けた取組み（高付加価値）	19,585,230	33,819,786	37,126,184			90,531,200
（交付金）	9,792,615	16,909,893	18,563,092			45,265,600
新たなビジネスモデル創出事業			9,916,337	5,000,000	9,700,000	24,616,337
（交付金）			4,958,168	2,500,000	4,850,000	12,308,168
東大阪市ウィルチェアースポーツコート整備計画					231,482,138	231,482,138
（交付金）					114,862,019	114,862,019
事業費（計）	53,914,432	94,374,666	91,520,224	54,162,648	288,519,023	582,490,993
交付金（計）	25,870,329	56,686,380	45,758,624	26,985,096	142,964,795	298,265,224

東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略における交付金事業の総括シート

■所属名	都市魅力産業スポーツ部国際観光室
■事業名（リスト参照）	東大阪市新たな観光まちづくりの推進事業

	全体事業費（円）	交付金（円）	事業の概要	KPI（計画値）	KPI（実績値）
H28	34,329,202	16,077,714	平成２８年１０月に東大阪版ＤＭＯとして一般社団法人東大阪ツーリズム振興機構を設立。 （１）ラグビー観光関係 ①ラグビー観光戦略の策定、②アフターマッチファンクションＰＲ等、③ラグビー春合宿誘致に向けた調査等、④「マスターズ花園」創設に向けた調査等 （２）モノづくり観光関係 ①モノづくり観光戦略の策定、②モノづくり観光の受入企業発掘等、③お土産品等の開発支援 （３） まち歩き観光及びプロモーション ①商店街ツーリズムの企画・立案、②まち歩きプログラム開発、③観光マーケティング調査等、④情報発信・プロモーション等 （４）協議会の開催	①観光プログラム事業の実施回数 ⇒計画：３回 ②ＤＭＯのＨＰへの訪問者数累計 ⇒計画：ＨＰ構築 ③主要観光施設等でのアンケート調査回答数 ⇒計画：1,500人 ④お土産品開発 ⇒計画：３商品	①３回実施 ②構築済 ③220人 ④6製品デザイン開発
H29	60,554,880	39,776,487	（１）ラグビー観光関係 ①アジアラグビークラブカップの開催誘致とアジアラグビー理事会開催誘致に関する調査等、②「マスターズ花園」創設に向けたＰＲ、③アフターマッチファンクションＰＲ等、④大型国際イベントの花園開催に向けた準備及び連携イベントの準備 （２）モノづくり観光関係 ①工場集積地のまち歩きＩＴコンテンツの構築検討、②新たなモノづくり体験プログラムの実施、③ロボットを使った観光案内の実証実験及びドローン開発と空き地等での使用実証実験、④モノづくり観光の受入企業発掘等、⑤お土産品等の付加価値開発支援業務 （３） まち歩き観光及びプロモーション ①商店街空き店舗活用に関するゲストハウス運営導入調査、②地域通貨等の導入に向けた試行実験、③まち歩きプログラム開発、④観光マーケティング調査等、⑤情報発信・プロモーション等 （４）協議会の開催	①観光プログラム事業の実施回数 ⇒計画：10回 ②ＤＭＯのＨＰへの訪問者数累計 ⇒計画：50,000 ③主要観光施設等でのアンケート調査回答数 ⇒計画：2,500人 ④お土産品開発 ⇒計画：７商品	①６回実施 ②アクセス数解析システムの導入 ③518人 ④クラウドファンディングへのエントリー2製品
			【フラッグシップモデル事業】 （１）スポーツに関する戦略的な事業に向けた調査検討 ①ラグビーのソーシャル化、②プロスポーツのホームタウン化、③大学連携スポーツ振興調査 （２）スポーツの取り組みにおける付加価値創出の調査検討 ①独自の先進的付加価値事業化調査、②車いすの市内製造に向けた調査やイノベーションプロジェクトの調査 （３）スポーツの取り組みから収益を創出させるための調査 ①花園中央公園のプロフィットセンター化に向けた調査、②鉄道沿線一体の賑わいの創出に向けた検討、③スポーツツーリズム事業の推進		
H30	44,477,703	22,237,364	（１）ラグビー観光等スポーツツーリズム関係 ①ラグビーワールドカップ2019のプレイベントを含む各種イベント開催、②良質な民泊の拡大に向けた取り組み、③フラッグシップモデル事業の推進 （２）モノづくり観光関係 ①モノづくり観光の団体旅行誘致推進、②受入企業の拡大、③モノづくり関連高付加価値プログラム造成、④お土産開発、⑤モノづくり観光展開の拡大に向けた調査、⑥ＩＴコンテンツ制作 （３） まち歩き観光及びプロモーション ①体験プログラムの開発及び支援、②多言語ガイド及びサポーターの人材育成、③ホームページ及びまち歩きポータルサイトの運営並びにプロモーション、④マーケティング調査、⑤大阪観光局連携事業、⑥協議会の開催	①観光プログラム事業の実施回数 ⇒計画：20回 ②ＤＭＯのＨＰへの訪問者数累計 ⇒計画：100,000 ③主要観光施設等でのアンケート調査回答数 ⇒計画：3,500人 ④お土産品開発 ⇒計画：10商品	①累計98回実施 ②70,800 ③364人 ④未実施

■所属名	都市魅力産業スポーツ部国際観光室
■事業名（リスト参照）	東大阪市新たな観光まちづくりの推進事業

	全体事業費（円）	交付金（円）	事業の概要	KPI（計画値）	KPI（実績値）
H31（R1）	49,162,648	24,485,096	（１）ラグビー観光等スポーツツーリズム関係 ①ラグビーワールドカップ2019のサテライトイベント（グルメイベント等）の開催、②東大阪市花園ラグビー場の有効活用に向けた基盤づくり、③民泊等による宿泊施設の受け皿拡大に向けた基盤づくり、④スポーツ・ヘルスツーリズムコンテンツ創出のための運動器の健康増進に資するデータ解析 （２）モノづくり観光関係 ①モノづくり観光の条件整備及びモノづくり観光受け入れ事業者情報の集約業務、②国際的な展示会を活用したプロモーション、③広域連携による訪日教育旅行等の実施 （３） まち歩き観光及びプロモーション ①体験プログラムの開発および支援、②ウェブサイト、ＳＮＳ及び観光周遊ポータルサイト等の運営並びにプロモーション業務、③インバウンド向け観光ランディングページ「STAY EAST」にかかる掲載情報追加等業務、④人材育成、⑤観光に関するマーケティング調査事業、⑥協議会の開催	①観光プログラム事業の実施回数 ⇒計画：25回 ②ＤＭＯのＨＰへの訪問者数累計 ⇒計画：150,000 ③主要観光施設等でのアンケート調査回答数 ⇒計画：5,000人 ④お土産品開発 ⇒計画：10商品	①累計123回実施 ②127,632 ③83人 ④未実施
R2	47,336,885	23,252,776	（１）ラグビー観光等スポーツツーリズム関係 ①東大阪市花園ラグビー場を活用した合宿プログラム等の商品化、②花園中央公園等を活用したスポーツツーリズムの推進 （２）モノづくり観光関係 ①モノづくり観光の拡充、②訪日教育旅行の企画 （３）まち歩き観光及びプロモーション ①「ひがしおおさか体感まち博」の推進及び体験プログラムの商材化、②文化下町等の地域資源の観光商材化、③ハイキングやまち歩き等の観光商材化、④観光関連事業者等との協働プラットフォーム構築、⑤新型コロナウィルス感染拡大に伴う観光関連事業者支援、⑥観光情報発信ウェブサイト及びＳＮＳ等の運営並びにプロモーション業務、⑦観光に関するマーケティング調査事業、⑧ワーキング会議等の開催	①観光プログラム事業の実施回数 ⇒計画：100回 ②ＤＭＯのＨＰへの訪問者数累計 ⇒計画：200,000 ③主要観光施設等でのアンケート調査回答数 ⇒計画：5,000人 ④お土産品開発 ⇒計画：10商品	①累計77回実施 ②66,801 ③92人 ④未実施

※KPI（実施計画）がいくつかある場合は箇条書きで記入してください。

■総括

本事業が本市の人口増に寄与したか（地方創生への寄与）

直接的な人口増への寄与には至っていないものの、本事業を通じて観光の産業化の基盤整備を行っている。2025年の大阪・関西万博を見据え、経済波及効果を高めていくことで、人口増への寄与をめざして事業を継続発展させていく。

本事業の自立性について

従来型の観光地ではない本市において、観光関連事業者が明確ではないため受益者負担を求めることは難しく、会費収入は伸び悩んでいる。また観光商品の高付加価値化が遅れており、収益化には至っていない。一方で観光庁が令和２年に観光地域づくり法人（ＤＭＯ）の役割を再定義したことを受け、ＤＭＯ自らが収益により完全な自立化を図るのではなく、自主財源の確保に努めつつ、地域における経済波及効果を高める取り組みを進めることで、ＤＭＯの存在価値を市民や地域の事業者が認識したうえで、一定の公費負担は継続することが必要であると考えられる。

東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略における交付金事業の総括シート

■所属名	都市魅力産業スポーツ部労働雇用政策室
■事業名（リスト参照）	中小企業集積地の魅力を活かしたブランド力・販路開拓力向上と雇用促進に向けた取組み（ファクトリー）

	全体事業費（円）	交付金（円）	事業の概要	KPI（計画値）	KPI（実績値）
H28	11,999,880	5,999,940	市内企業と学生や若年者の就職マッチングへ焦点を当てた施策である「若者就活応援事業」を実施し、市内企業へ就職する若者を増やす取り組みを行いました。	市内企業への就労者 １００人	３７人
H29	23,000,000	11,500,000	ヴェル・ノール布施４階フロアに、学生等を含む若者や子育て中及び子育て終了後の女性をメインターゲットとした就活応援窓口を開設しました。	市内企業への就労者 １００人	４８人
H30	28,000,000	14,000,000	ヴェル・ノール布施４階フロアに開設した就活応援窓口にて、３９歳以下の若者と、女性を市内企業での就労に結びつける取り組みを行いました。	市内企業への就労者 １００人	１３４人

※KPI（実施計画）がいくつかある場合は箇条書きで記入してください。

■総括

本事業が本市の人口増に寄与したか（地方創生への寄与）

若者就活応援事業及び就活応援窓口事業を通して、３９歳以下の若者と女性を市内企業への就労に結びつけることで、就職期世代の人口流出を防ぐとともに、市内定住を促進し人口減少に歯止めをかける取り組みを行いました。

本事業の自立性について

令和元年度より地方創生推進交付金の支給がなくなり、市の一般財源のみで運営を行うこととなりました。

東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略における交付金事業の総括シート

■所属名	都市魅力産業スポーツ部モノづくり支援室
■事業名（リスト参照）	中小企業集積地の魅力を活かしたブランド力・販路開拓力向上と雇用促進に向けた取組み（アピール）

	全体事業費（円）	交付金（円）	事業の概要	KPI（計画値）	KPI（実績値）
H28	5,963,350	2,981,675	海外向けの市内製造業の優れた技術や製品を紹介する冊子・ポスターを作成した。	発行部数　1,000部	発行部数　3,000部
H29	6,000,000	3,000,000	「モノづくりのまち東大阪」という都市ブランドを国内外にアピールすべく、PR媒体（動画、LINEスタンプ、都市フォント）を作成した。	発行部数　1,000部	PR動画、LINEスタンプ、都市フォント一式
H30	5,128,184	2,564,092	「モノづくりのまち東大阪」という都市ブランドを国内外にアピールすべく、PR媒体（ブランドサイト、映像、ステーショナリー）を作成した。	ウェブサイト、映像の閲覧件数　1,000件	ウェブサイト、映像の閲覧件数　0件

※KPI（実施計画）がいくつかある場合は箇条書きで記入してください。

■総括

本事業が本市の人口増に寄与したか（地方創生への寄与）

「モノづくりのまち東大阪」という都市ブランドを国内外に広くアピールすることで本市のイメージが向上し、市内外の若者等のモノづくり企業への就職促進につながる。

本事業の自立性について

過去3年間に作成したＰＲ媒体を活用することで、令和元年度以降は予算を使わずにＰＲを実施している。

東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略における交付金事業の総括シート

■所属名	都市魅力産業スポーツ部モノづくり支援室
■事業名（リスト参照）	中小企業集積地の魅力を活かしたブランド力・販路開拓力向上と雇用促進に向けた取組み（高付加価値）

	全体事業費（円）	交付金（円）	事業の概要	KPI（計画値）	KPI（実績値）
H28	1,622,000	811,000	国内市場の販路開拓のため、展示会等へ出展する企業の出展料の補助をおこなった。	商談件数　250件	商談件数　1,310件
H29	4,819,786	2,409,893	国内市場の販路開拓のため、展示会等へ出展する企業の出展料の補助をおこなった。	商談件数　250件	商談件数　3,774件
H30	3,998,000	1,999,000	国内市場の販路開拓のため、展示会等へ出展する企業の出展料の補助をおこなった。	商談件数　250件	商談件数　3,638件

※KPI（実施計画）がいくつかある場合は箇条書きで記入してください。

■総括

本事業が本市の人口増に寄与したか（地方創生への寄与）

展示会等において市内モノづくり企業が自社の製品や技術をアピールすることで販路拡大とともに企業イメージが向上し、市内外の若者等のモノづくり企業への就職促進につながる。

本事業の自立性について

令和元年度からは市の予算のみで事業を実施している。

東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略における交付金事業の総括シート

■所属名	都市魅力産業スポーツ部モノづくり支援室
■事業名（リスト参照）	新たなビジネスモデル創出事業

	全体事業費（円）	交付金（円）	事業の概要	KPI（計画値）	KPI（実績値）
H30	9,916,337	4,958,169	付加価値の高い自社製品の開発を促進すべくマーケットインの発想に基づき製品開発をすることができるような枠組みの設計を行うとともに、ＰＲツール・情報発信用サイトを構築した。また、東大阪市立産業技術支援センター内にあるモノづくり試作工房を交流の場として整備した。	新製品を製造する企業数4社	新製品を製造する企業数0社
H31（R1）	5,000,000	2,500,000	市内企業4社とデザイナー4人がペアとなり製品開発に取り組み、ティザーサイトにてそのプロセスの発信をおこなった。また、デザイナーを講師に招き製品企画に関するワークショップを実施した。	新製品を製造する企業数4社	新製品を製造する企業数4社
R2	9,700,000	4,850,000	展示会で4社の製品及びプロジェクトの発信をおこなうとともに、セミナーを通じ、市内企業へデザインやブランディングについての啓発をおこなった。	新製品を製造する企業数14社	新製品を製造する企業数4社

※KPI（実施計画）がいくつかある場合は箇条書きで記入してください。

■総括

本事業が本市の人口増に寄与したか（地方創生への寄与）

本事業により付加価値の高い最終製品製造業への転換を図る流れを創出し、地域全体の活性化につなげる。

本事業の自立性について

令和3年度は市の予算のみで事業を実施している。

東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略における交付金事業の総括シート

■所属名	都市魅力産業スポーツ部スポーツビジネス戦略課
■事業名（リスト参照）	東大阪市ウィルチェアースポーツコート整備計画

	全体事業費 （円）	交付金 （円）	事業の概要	KPI（計画値）	KPI（実績値）
R2	231,482,138(円)	計114,862,019(円) 地方創生拠点整備交付金 112,152,150(円) 地方創生推進交付金 2,709,869(円)	ウィルチェアスポーツコート整備工事実施。 令和3年2月供用開始。ウィルチェアースポーツの普及促進のため、体験会やスポーツイベント等を実施。	施設利用者数 1,300人	施設利用者数 8,560人

※KPI（実施計画）がいくつかある場合は箇条書きで記入してください。

■総括

本事業が本市の人口増に寄与したか（地方創生への寄与）

障害の有無や年齢、性別に関わらず楽しむことができるウィルチェアスポーツの推進を通じ、誰もが一緒にスポーツを楽しむことができる共生社会を実現することで、本市の人口増加に寄与した。

本事業の自立性について

ウィルチェアスポーツコートの施設整備が完了し、共生社会実現のため取り組んでいるウィルチェアスポーツ普及に向けての施設面の課題を克服することができた。
今後は施設の利用促進に努め、更なる共生社会の実現と人口の増加を目指す。

資料　2-1

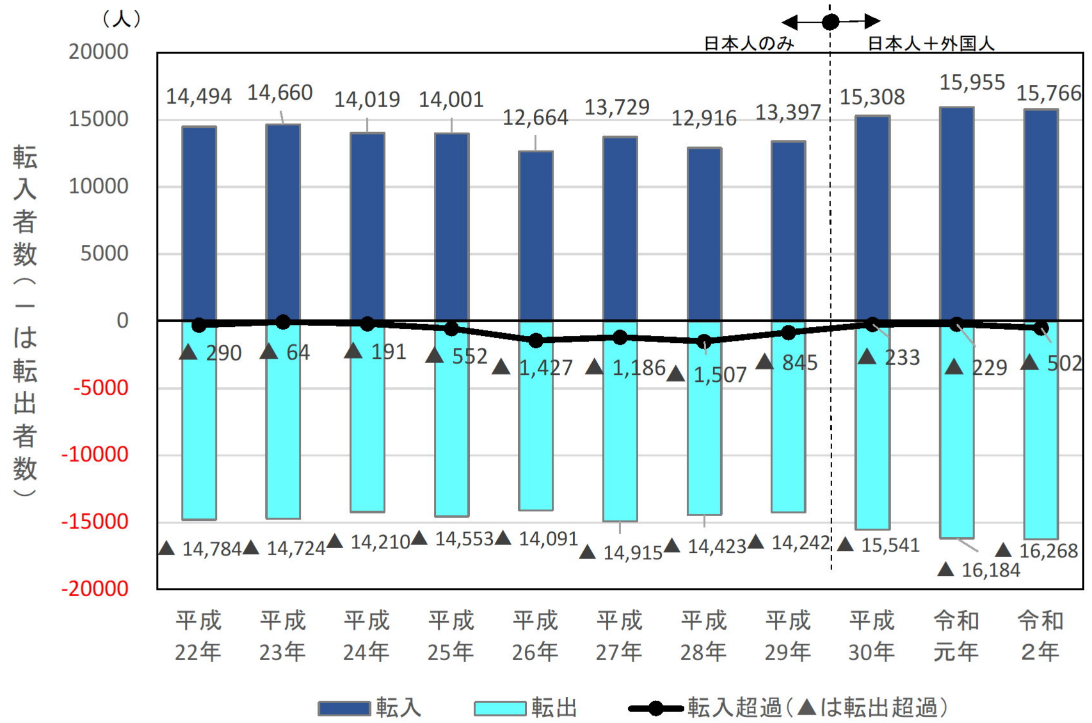
令和２（2020）年における東大阪市の転入・転出の状況
―住民基本台帳人口移動報告結果より―

１．転入超過の状況（表１）

（１）全体

令和２（2020）年１月～12 月の１年間における転出超過数の総数は 502 人で、前年に比べ 273 人の増加となっている。

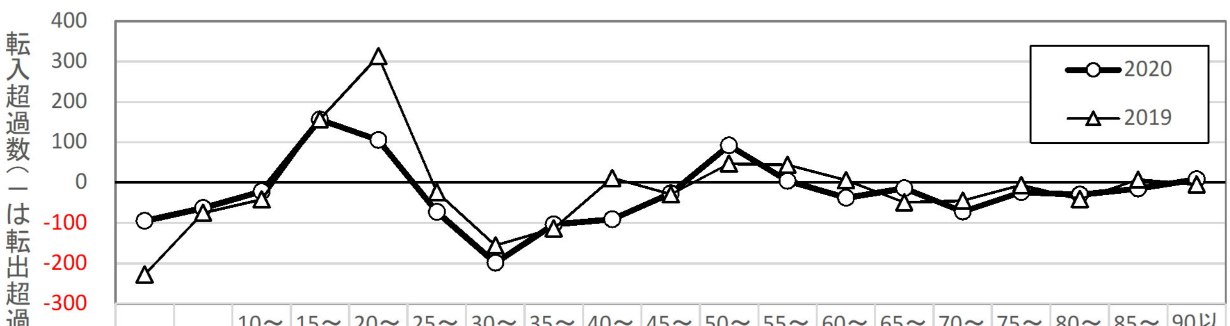
図１　転入・転出者数、転入超過数の状況（H22～R2）



（２）年齢別（5 歳区分）

転入超過数が最も多いのは 15～19 歳、転出超過数が最も多いのは 30～34 歳である。前年と比べ最も増加したのは、0～4 歳（133 人増）、最も減少したのは 20～24 歳（208 人減）である。

図２　年齢５歳階級別転入超過数の状況（2020、2019）



	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90以上
2020	-95	-63	-22	156	105	-73	-199	-104	-91	-27	92	4	-38	-14	-72	-24	-30	-15	8
2019	-228	-75	-42	157	313	-24	-156	-114	11	-29	47	44	6	-49	-45	-6	-41	7	-5

表１　東大阪市の転入者数、転出者数、転入超過数の状況（2020、2019 年；日本人+外国人）

（人）

区分	年齢	転入者数				転出者数				転入超過数（ーは転出超過）		
		2020年	2019年	対前年増減		2020年	2019年	対前年増減		2020年	2019年	対前年増減数
				実数	率(%)			実数	率(%)			
全体	総数	15,766	15,955	−189	−1.2	16,268	16,184	84	0.5	−502	−229	−273
	0～4	744	716	28	3.9	839	944	−105	−11.1	−95	−228	133
	5～9	271	299	−28	−9.4	334	374	−40	−10.7	−63	−75	12
	10～14	157	161	−4	−2.5	179	203	−24	−11.8	−22	−42	20
	15～19	826	875	−49	−5.6	670	718	−48	−6.7	156	157	−1
	20～24	3,344	3,408	−64	−1.9	3,239	3,095	144	4.7	105	313	−208
	25～29	3,342	3,261	81	2.5	3,415	3,285	130	4.0	−73	−24	−49
	30～34	1,885	1,992	−107	−5.4	2,084	2,148	−64	−3.0	−199	−156	−43
	35～39	1,193	1,191	2	0.2	1,297	1,305	−8	−0.6	−104	−114	10
	40～44	761	884	−123	−13.9	852	873	−21	−2.4	−91	11	−102
	45～49	771	745	26	3.5	798	774	24	3.1	−27	−29	2
	50～54	677	593	84	14.2	585	546	39	7.1	92	47	45
	55～59	431	416	15	3.6	427	372	55	14.8	4	44	−40
	60～64	286	316	−30	−9.5	324	310	14	4.5	−38	6	−44
	65～69	254	249	5	2.0	268	298	−30	−10.1	−14	−49	35
	70～74	202	213	−11	−5.2	274	258	16	6.2	−72	−45	−27
	75～79	206	228	−22	−9.6	230	234	−4	−1.7	−24	−6	−18
	80～84	186	156	30	19.2	216	197	19	9.6	−30	−41	11
	85～89	133	156	−23	−14.7	148	149	−1	−0.7	−15	7	−22
	90以上	97	96	1	1.0	89	101	−12	−11.9	8	−5	13
男性	総数	8,445	8,620	−175	−2.0	8,674	8,615	59	0.7	−229	5	−234
	0～4	405	378	27	7.1	421	488	−67	−13.7	−16	−110	94
	5～9	117	149	−32	−21.5	175	186	−11	−5.9	−58	−37	−21
	10～14	85	77	8	10.4	78	95	−17	−17.9	7	−18	25
	15～19	452	477	−25	−5.2	356	373	−17	−4.6	96	104	−8
	20～24	1,650	1,816	−166	−9.1	1,732	1,646	86	5.2	−82	170	−252
	25～29	1,787	1,790	−3	−0.2	1,730	1,659	71	4.3	57	131	−74
	30～34	1,057	1,124	−67	−6.0	1,160	1,189	−29	−2.4	−103	−65	−38
	35～39	682	670	12	1.8	771	755	16	2.1	−89	−85	−4
	40～44	438	538	−100	−18.6	492	514	−22	−4.3	−54	24	−78
	45～49	458	414	44	10.6	442	467	−25	−5.4	16	−53	69
	50～54	386	346	40	11.6	324	316	8	2.5	62	30	32
	55～59	266	214	52	24.3	258	216	42	19.4	8	−2	10
	60～64	177	179	−2	−1.1	186	175	11	6.3	−9	4	−13
	65～69	151	132	19	14.4	153	177	−24	−13.6	−2	−45	43
	70～74	113	108	5	4.6	152	122	30	24.6	−39	−14	−25
	75～79	89	87	2	2.3	81	102	−21	−20.6	8	−15	23
	80～84	68	53	15	28.3	85	68	17	25.0	−17	−15	−2
	85～89	41	38	3	7.9	53	45	8	17.8	−12	−7	−5
	90以上	23	30	−7	−23.3	25	22	3	13.6	−2	8	−10
女性	総数	7,321	7,335	−14	−0.2	7,594	7,569	25	0.3	−273	−234	−39
	0～4	339	338	1	0.3	418	456	−38	−8.3	−79	−118	39
	5～9	154	150	4	2.7	159	188	−29	−15.4	−5	−38	33
	10～14	72	84	−12	−14.3	101	108	−7	−6.5	−29	−24	−5
	15～19	374	398	−24	−6.0	314	345	−31	−9.0	60	53	7
	20～24	1,694	1,592	102	6.4	1,507	1,449	58	4.0	187	143	44
	25～29	1,555	1,471	84	5.7	1,685	1,626	59	3.6	−130	−155	25
	30～34	828	868	−40	−4.6	924	959	−35	−3.6	−96	−91	−5
	35～39	511	521	−10	−1.9	526	550	−24	−4.4	−15	−29	14
	40～44	323	346	−23	−6.6	360	359	1	0.3	−37	−13	−24
	45～49	313	331	−18	−5.4	356	307	49	16.0	−43	24	−67
	50～54	291	247	44	17.8	261	230	31	13.5	30	17	13
	55～59	165	202	−37	−18.3	169	156	13	8.3	−4	46	−50
	60～64	109	137	−28	−20.4	138	135	3	2.2	−29	2	−31
	65～69	103	117	−14	−12.0	115	121	−6	−5.0	−12	−4	−8
	70～74	89	105	−16	−15.2	122	136	−14	−10.3	−33	−31	−2
	75～79	117	141	−24	−17.0	149	132	17	12.9	−32	9	−41
	80～84	118	103	15	14.6	131	129	2	1.6	−13	−26	13
	85～89	92	118	−26	−22.0	95	104	−9	−8.7	−3	14	−17
	90以上	74	66	8	12.1	64	79	−15	−19.0	10	−13	23

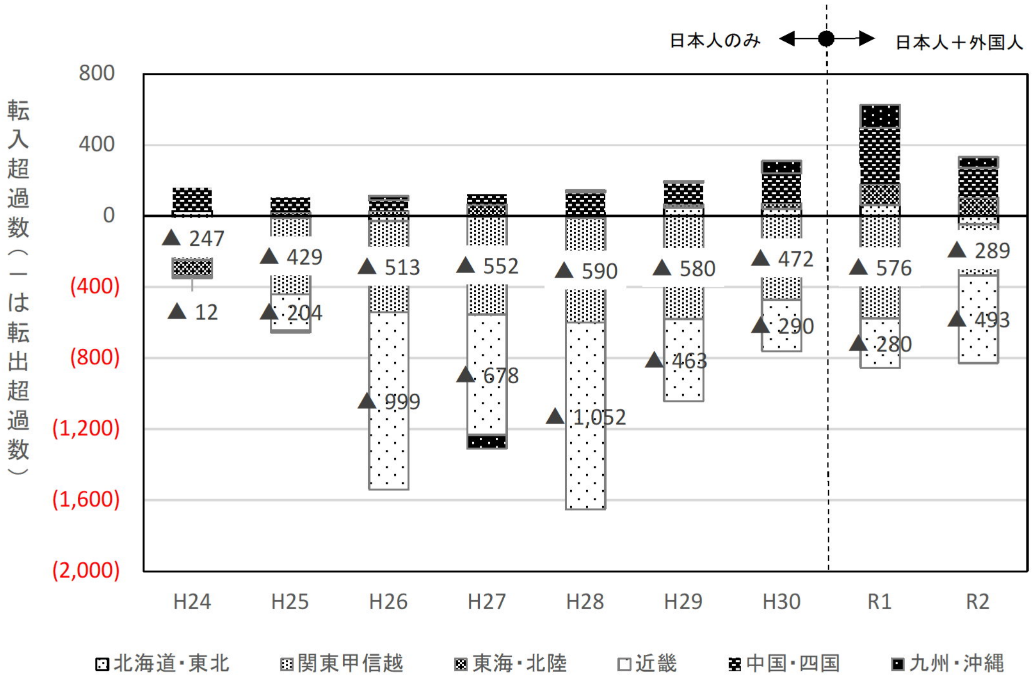
２．地域別の転入超過・転出超過数の状況

（１）全国地方別の状況

転出超過数が最も多いのは近畿、次いで関東甲信越となっている。前年と比較すると、近畿は約８割増加、関東甲信越が約５割減少となっている。

（表２）

図３　地方別転入超過数の状況（H24～R2）

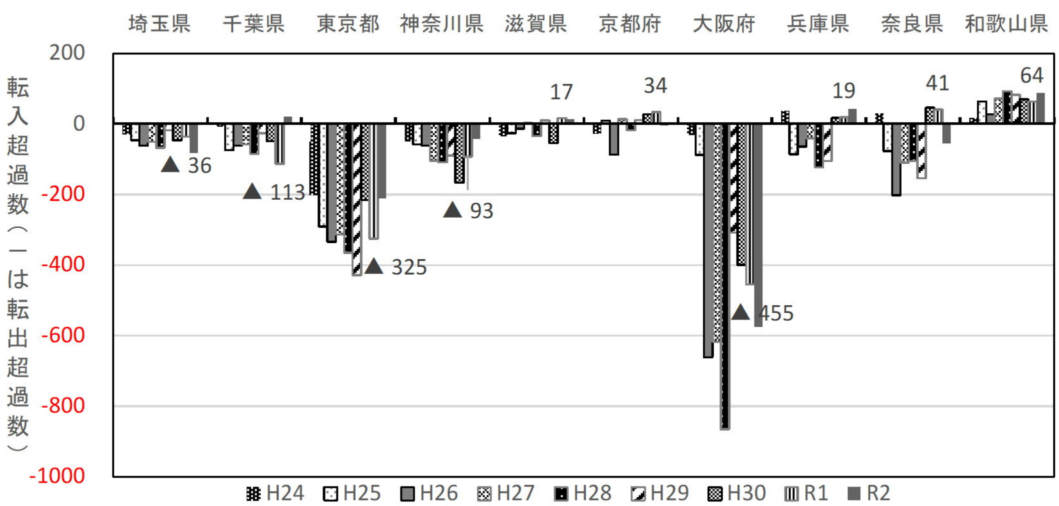


（２）都道府県別の状況

転入超過数が最も多いのは三重県（89 人）、和歌山県（88 人）、転出超過数が最も多いのは大阪府（576 人）である。前年と比べ、転入超過数が最も増加したのは千葉県（134 人）、転出超過数が最も増加したのは大阪府（121 人）である。

（表２）

図４　東京都周辺及び近畿圏における都道府県別転入超過数の状況（H24～R2）



※ H30 以前は日本人のみ
R1 以降は日本人＋外国人

表２　都道府県別転入者数、転出者数及び転入超過数（2020 年、2019 年；日本人+外国人）

（人）

地方区分	都道府県	転入者数				転出者数				転入超過数（－は転出超過）		
		2020年	2019年	対前年増減		2020年	2019年	対前年増減		2020年	2019年	対前年増減数
				実数	率(%)			実数	率(%)			
	総数	15,766	15,955	-189	-1.2	16,268	16,184	84	0.5	-502	-229	-273
北海道・東北	北海道	68	108	-40	-37.0	85	87	-2	-2.3	-17	21	-38
	青森県	20	19	1	5.3	12	11	1	9.1	8	8	0
	岩手県	0	18	-18	-100.0	0	3	-3	-100.0	0	15	-15
	宮城県	29	40	-11	-27.5	51	37	14	37.8	-22	3	-25
	秋田県	0	4	-4	-100.0	20	4	16	400.0	-20	0	-20
	山形県	0	9	-9	-100.0	0	10	-10	-100.0	0	-1	1
	福島県	18	29	-11	-37.9	13	13	0	0.0	5	16	-11
	（小計）	135	227	-92	-40.5	181	165	16	9.7	-46	62	-108
関東甲信越	茨城県	55	50	5	10.0	43	53	-10	-18.9	12	-3	15
	栃木県	27	37	-10	-27.0	31	28	3	10.7	-4	9	-13
	群馬県	43	29	14	48.3	20	28	-8	-28.6	23	1	22
	埼玉県	157	171	-14	-8.2	240	207	33	15.9	-83	-36	-47
	千葉県	253	195	58	29.7	232	308	-76	-24.7	21	-113	134
	東京都	594	536	58	10.8	805	861	-56	-6.5	-211	-325	114
	神奈川県	261	251	10	4.0	303	344	-41	-11.9	-42	-93	51
	新潟県	26	33	-7	-21.2	39	40	-1	-2.5	-13	-7	-6
	山梨県	11	21	-10	-47.6	20	20	0	0.0	-9	1	-10
	長野県	45	29	16	55.2	28	39	-11	-28.2	17	-10	27
	（小計）	1,472	1,352	120	8.9	1,761	1,928	-167	-8.7	-289	-576	287
東海・北陸	富山県	41	38	3	7.9	40	38	2	5.3	1	0	1
	石川県	84	70	14	20.0	67	39	28	71.8	17	31	-14
	福井県	39	59	-20	-33.9	47	46	1	2.2	-8	13	-21
	岐阜県	53	76	-23	-30.3	64	67	-3	-4.5	-11	9	-20
	静岡県	107	100	7	7.0	80	105	-25	-23.8	27	-5	32
	愛知県	353	412	-59	-14.3	363	413	-50	-12.1	-10	-1	-9
	三重県	232	241	-9	-3.7	143	170	-27	-15.9	89	71	18
	（小計）	909	996	-87	-8.7	804	878	-74	-8.4	105	118	-13
近畿	滋賀県	224	223	1	0.4	211	206	5	2.4	13	17	-4
	京都府	514	514	0	0.0	519	480	39	8.1	-5	34	-39
	大阪府	8,695	8,757	-62	-0.7	9,271	9,212	59	0.6	-576	-455	-121
	兵庫県	1,179	1,112	67	6.0	1,137	1,093	44	4.0	42	19	23
	奈良県	867	879	-12	-1.4	922	838	84	10.0	-55	41	-96
	和歌山県	265	233	32	13.7	177	169	8	4.7	88	64	24
	（小計）	11,744	11,718	26	0.2	12,237	11,998	239	2.0	-493	-280	-213
中国・四国	鳥取県	50	56	-6	-10.7	38	42	-4	-9.5	12	14	-2
	島根県	58	50	8	16.0	46	41	5	12.2	12	9	3
	岡山県	152	195	-43	-22.1	162	139	23	16.5	-10	56	-66
	広島県	197	216	-19	-8.8	171	130	41	31.5	26	86	-60
	山口県	72	71	1	1.4	49	61	-12	-19.7	23	10	13
	徳島県	81	83	-2	-2.4	52	63	-11	-17.5	29	20	9
	香川県	98	133	-35	-26.3	82	75	7	9.3	16	58	-42
	愛媛県	110	113	-3	-2.7	67	78	-11	-14.1	43	35	8
	高知県	72	72	0	0.0	57	44	13	29.5	15	28	-13
	（小計）	890	989	-99	-10.0	724	673	51	7.6	166	316	-150
九州・沖縄	福岡県	254	234	20	8.5	240	203	37	18.2	14	31	-17
	佐賀県	23	31	-8	-25.8	15	17	-2	-11.8	8	14	-6
	長崎県	46	45	1	2.2	28	58	-30	-51.7	18	-13	31
	熊本県	57	77	-20	-26.0	50	49	1	2.0	7	28	-21
	大分県	37	39	-2	-5.1	30	18	12	66.7	7	21	-14
	宮崎県	28	54	-26	-48.1	34	41	-7	-17.1	-6	13	-19
	鹿児島県	95	114	-19	-16.7	65	67	-2	-3.0	30	47	-17
	沖縄県	65	79	-14	-17.7	82	89	-7	-7.9	-17	-10	-7
	（小計）	605	673	-68	-10.1	544	542	2	0.4	61	131	-70

その他の県	11	17

資料２－２

4　市町村別人口及び世帯数

（1）人口

10 万人以上は 22 市で、前回調査と同数

大阪市（275 万 4,742 人）、堺市（82 万 6,447 人）が 50 万人を超え、40 万人台は東大阪市、豊中市の２市、30 万人台は枚方市、吹田市、高槻市の３市、20 万人台は茨木市、八尾市、寝屋川市の３市である。

10万人以上20万人未満は12市、１万人以上 10 万人未満は 11 市７町、１万人未満は３町村で、最も少ないのは千早赤阪村(4,903 人)である。

表6　市町村別人口

（人）

順位	市町村名	令和2年	平成27年
1(1)	大　阪　市	2,754,742	2,691,185
2(2)	堺　　　市	826,447	839,310
3(3)	東 大 阪 市	494,074	502,784
4(5)	豊　中　市	401,818	395,479
5(4)	枚　方　市	397,596	404,152
6(6)	吹　田　市	385,787	374,468
7(7)	高　槻　市	352,876	351,829
8(8)	茨　木　市	288,014	280,033
9(9)	八　尾　市	264,654	268,800
10(10)	寝 屋 川 市	229,749	237,518
11(11)	岸 和 田 市	190,796	194,911
12(12)	和　泉　市	184,634	186,109
13(13)	守　口　市	143,063	143,042
14(14)	箕　面　市	136,954	133,411
15(15)	門　真　市	119,807	123,576
16(16)	大　東　市	119,184	123,217
17(17)	松　原　市	117,611	120,750
18(19)	羽 曳 野 市	108,872	112,683
19(18)	富 田 林 市	108,768	113,984
20(21)	池　田　市	105,017	103,069
21(20)	河内長野市	101,764	106,987
22(22)	泉 佐 野 市	100,182	100,966
23(24)	摂　津　市	87,497	85,007
24(23)	貝　塚　市	84,463	88,694
25(25)	交　野　市	75,077	76,435
26(26)	泉 大 津 市	74,431	75,897
27(27)	柏　原　市	68,789	71,112
28(28)	藤 井 寺 市	63,714	65,438
29(29)	泉　南　市	60,139	62,438
30(30)	大阪狭山市	58,486	57,792
31(31)	高　石　市	55,599	56,529
32(32)	四 條 畷 市	55,198	56,075
33(33)	阪　南　市	51,262	54,276
34(34)	熊　取　町	43,796	44,435
35(35)	島　本　町	30,899	29,983
36(36)	豊　能　町	18,284	19,934
37(37)	忠　岡　町	16,571	17,298
38(38)	河　南　町	15,718	16,126
39(39)	岬　　　町	14,787	15,938
40(40)	太　子　町	13,001	13,748
41(41)	能　勢　町	9,062	10,256
42(42)	田　尻　町	8,438	8,417
43(43)	千早赤阪村	4,903	5,378

※(　)数字は前回調査での順位

（２）人口増減数

10 市２町で増加。増加数トップは大阪市、減少数トップは堺市

10 市２町で増加し、23 市８町村で減少した。

最も増加したのは大阪市（６万 3,557 人）で、次いで吹田市（１万 1,319 人）、茨木市（7,981 人）、豊中市（6,339 人）である。

最も減少したのは堺市（１万 2,863 人）で、次いで東大阪市（8,710 人）、寝屋川市（7,769 人）、枚方市（6,556 人）である。

前回調査から引き続き増加したのは大阪市、吹田市、茨木市、豊中市、箕面市、摂津市、島本町、田尻町の６市２町である。

前回調査での減少から増加に転じたのは池田市、高槻市、大阪狭山市、守口市の４市である。

前回調査での増加から減少に転じたのは泉佐野市、和泉市の２市である。

前回調査から引き続き減少したのは、その余の 21 市８町村である。

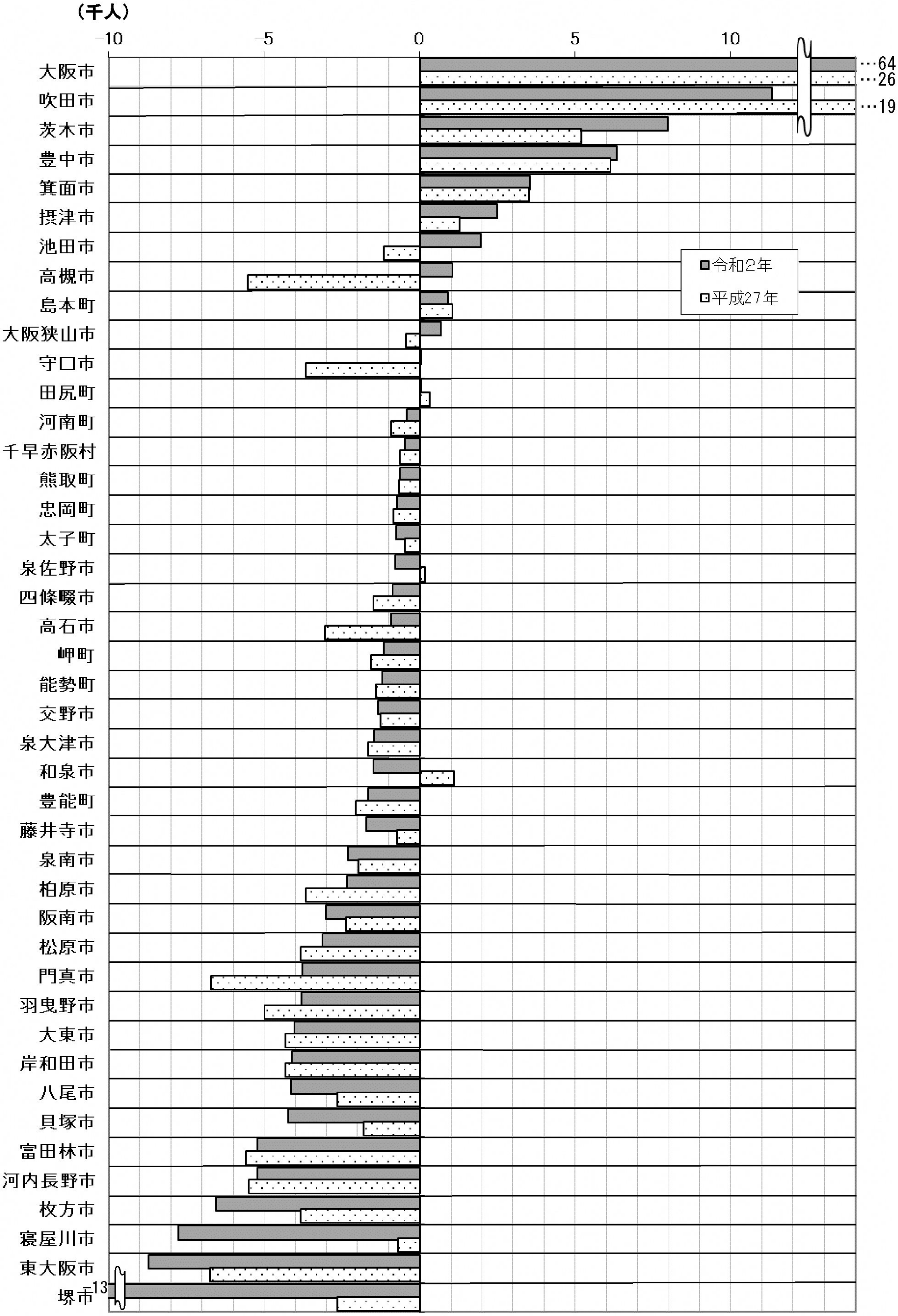
表7　市町村別人口増減数

（人）

順位	市町村名	令和2年	平成27年
1(1)	大阪市	63,557	25,871
2(2)	吹田市	11,319	18,670
3(4)	茨木市	7,981	5,211
4(3)	豊中市	6,339	6,138
5(5)	箕面市	3,543	3,516
6(6)	摂津市	2,490	1,287
7(19)	池田市	1,948	-1,160
8(40)	高槻市	1,047	-5,530
9(8)	島本町	916	1,048
10(11)	大阪狭山市	694	-435
11(32)	守口市	21	-3,655
11(9)	田尻町	21	332
13(18)	河南町	-408	-914
14(14)	千早赤阪村	-475	-637
15(13)	熊取町	-639	-634
16(17)	忠岡町	-727	-851
17(12)	太子町	-747	-472
18(10)	泉佐野市	-784	165
19(22)	四條畷市	-877	-1,479
20(31)	高石市	-930	-3,043
21(23)	岬町	-1,151	-1,566
22(21)	能勢町	-1,194	-1,394
23(20)	交野市	-1,358	-1,251
24(24)	泉大津市	-1,466	-1,651
25(7)	和泉市	-1,475	1,121
26(27)	豊能町	-1,650	-2,055
27(16)	藤井寺市	-1,724	-727
28(26)	泉南市	-2,299	-1,965
29(33)	柏原市	-2,323	-3,661
30(28)	阪南市	-3,014	-2,370
31(35)	松原市	-3,139	-3,844
32(42)	門真市	-3,769	-6,706
33(38)	羽曳野市	-3,811	-4,998
34(36)	大東市	-4,033	-4,317
35(37)	岸和田市	-4,115	-4,323
36(30)	八尾市	-4,146	-2,660
37(25)	貝塚市	-4,231	-1,825
38(41)	富田林市	-5,216	-5,592
39(39)	河内長野市	-5,223	-5,503
40(34)	枚方市	-6,556	-3,826
41(15)	寝屋川市	-7,769	-686
42(43)	東大阪市	-8,710	-6,749
43(29)	堺市	-12,863	-2,656

※（ ）数字は前回調査での順位

図12 市町村別人口増減数



（３）人口増減率

増加率トップは島本町、減少率トップは能勢町

最も増加率が高いのは島本町（3.06％）で、次いで吹田市(3.02%)、摂津市（2.93%）である。

最も減少率が高いのは能勢町（11.64%）で、次いで千早赤阪村（8.83%）、豊能町（8.28%）である。

前回調査から引き続き増加した６市２町のうち増加率が拡大したのは、摂津市、茨木市、大阪市、豊中市の４市である。

前回調査から引き続き減少した21市８町村のうち減少率が拡大したのは、堺市、八尾市、枚方市、東大阪市、交野市、藤井寺市、寝屋川市、泉南市、貝塚市、阪南市、熊取町、太子町の10市２町である。

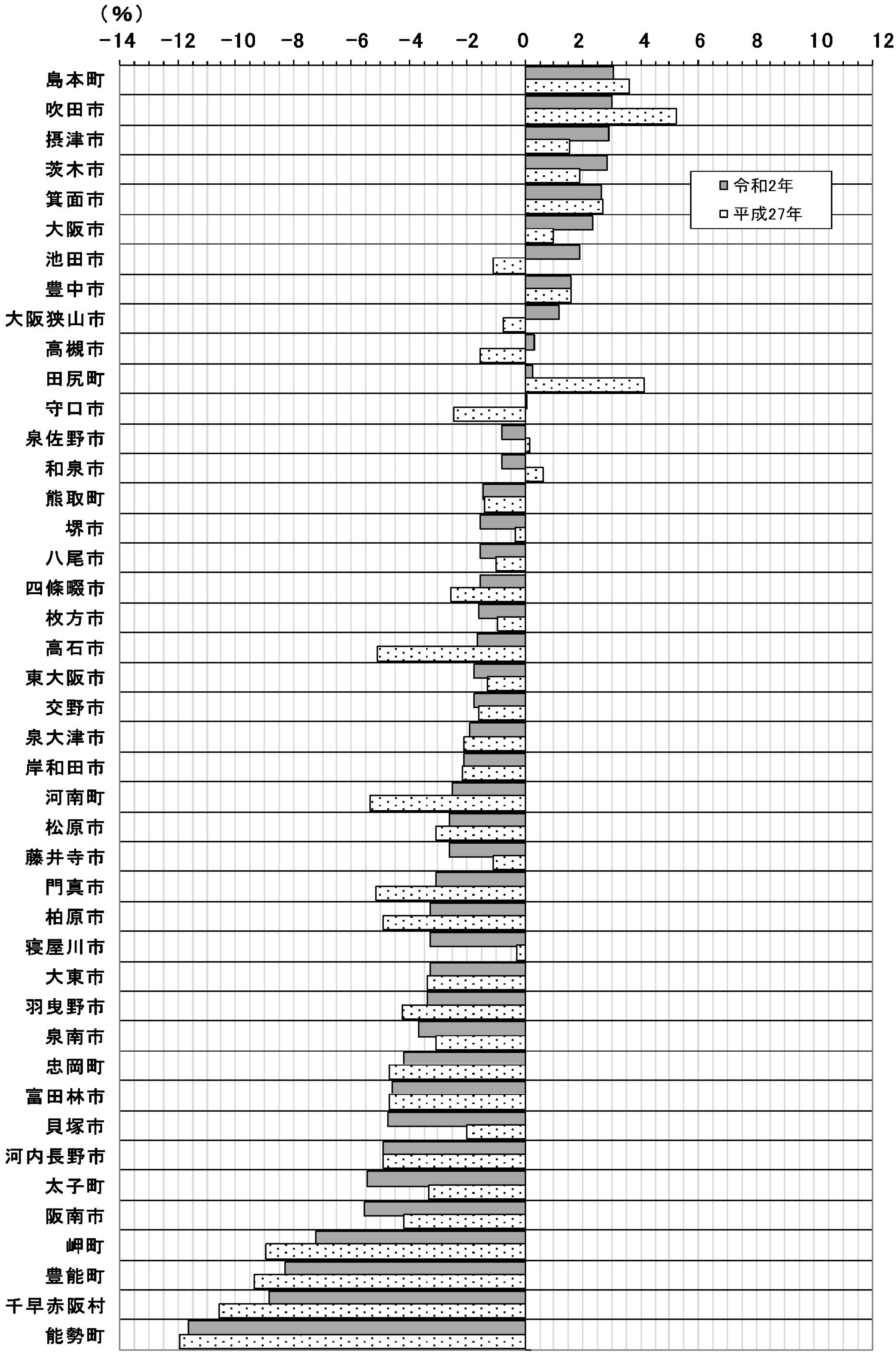
表８　市町村別人口増減率

（%）

順位	市町村名	令和2年	平成27年
1(3)	島本町	3.06	3.62
2(1)	吹田市	3.02	5.25
3(7)	摂津市	2.93	1.54
4(5)	茨木市	2.85	1.90
5(4)	箕面市	2.66	2.71
6(8)	大阪市	2.36	0.97
7(17)	池田市	1.89	-1.11
8(6)	豊中市	1.60	1.58
9(13)	大阪狭山市	1.20	-0.75
10(20)	高槻市	0.30	-1.55
11(2)	田尻町	0.25	4.11
12(25)	守口市	0.01	-2.49
13(10)	泉佐野市	-0.78	0.16
14(9)	和泉市	-0.79	0.61
15(19)	熊取町	-1.44	-1.41
16(12)	堺市	-1.53	-0.32
17(15)	八尾市	-1.54	-0.98
18(26)	四條畷市	-1.56	-2.57
19(14)	枚方市	-1.62	-0.94
20(37)	高石市	-1.65	-5.11
21(18)	東大阪市	-1.73	-1.32
22(21)	交野市	-1.78	-1.61
23(23)	泉大津市	-1.93	-2.13
24(24)	岸和田市	-2.11	-2.17
25(39)	河南町	-2.53	-5.36
26(28)	松原市	-2.60	-3.09
27(16)	藤井寺市	-2.63	-1.10
28(38)	門真市	-3.05	-5.15
29(36)	柏原市	-3.27	-4.90
30(11)	寝屋川市	-3.27	-0.29
31(30)	大東市	-3.27	-3.38
32(32)	羽曳野市	-3.38	-4.25
33(27)	泉南市	-3.68	-3.05
34(34)	忠岡町	-4.20	-4.69
35(33)	富田林市	-4.58	-4.68
36(22)	貝塚市	-4.77	-2.02
37(35)	河内長野市	-4.88	-4.89
38(29)	太子町	-5.43	-3.32
39(31)	阪南市	-5.55	-4.18
40(40)	岬町	-7.22	-8.95
41(41)	豊能町	-8.28	-9.35
42(42)	千早赤阪村	-8.83	-10.59
43(43)	能勢町	-11.64	-11.97

※(　)数字は前回調査での順位

図１３ 市町村別人口増減率



（4）人口密度

1万人/k㎡超は4市、1千人/k㎡未満は1市6町村

大阪府計では1k㎡当たり 4,641 人である。

最も高いのは大阪市（1万 2,226 人）で、次いで守口市（1万 1,256 人）、豊中市（1万1,042 人）、吹田市（1万 690 人）で、この4市が1万人を超えている。

最も低いのは能勢町（92 人）で、次いで千早赤阪村（131 人）、岬町（301 人）、豊能町（532 人）、河南町（622 人）、太子町（918 人）、河内長野市（928 人）で、この1市6町村が1千人未満である。

前回調査と比較すると、大阪市、守口市、豊中市、吹田市、摂津市、大阪狭山市、池田市、茨木市、高槻市、箕面市、島本町、田尻町の 10 市2町で上昇した。

表9 市町村別人口密度

（人/k㎡）

順位	市町村名	令和2年	平成27年
1(1)	大阪市	12,226	11,950
2(2)	守口市	11,256	11,254
3(3)	豊中市	11,042	10,868
4(4)	吹田市	10,690	10,376
5(5)	門真市	9,740	10,047
6(6)	寝屋川市	9,302	9,616
7(7)	東大阪市	7,997	8,138
8(8)	藤井寺市	7,167	7,361
9(9)	松原市	7,059	7,248
10(10)	大東市	6,523	6,744
11(11)	八尾市	6,344	6,443
12(12)	枚方市	6,106	6,206
13(13)	摂津市	5,884	5,717
14(14)	堺市	5,516	5,602
15(15)	泉大津市	5,194	5,304
16(16)	高石市	4,920	5,003
17(17)	大阪狭山市	4,907	4,848
18(18)	池田市	4,743	4,655
19(19)	忠岡町	4,174	4,357
20(20)	羽曳野市	4,116	4,260
21(21)	茨木市	3,765	3,661
22(22)	高槻市	3,351	3,342
23(23)	四條畷市	2,953	3,000
24(24)	交野市	2,938	2,992
25(27)	箕面市	2,859	2,785
26(25)	富田林市	2,738	2,870
27(26)	柏原市	2,716	2,807
28(28)	岸和田市	2,624	2,682
29(29)	熊取町	2,540	2,577
30(30)	和泉市	2,173	2,190
31(31)	貝塚市	1,923	2,019
32(33)	島本町	1,838	1,784
33(32)	泉佐野市	1,773	1,787
34(35)	田尻町	1,501	1,498
35(34)	阪南市	1,417	1,501
36(36)	泉南市	1,228	1,275
37(37)	河内長野市	928	976
38(38)	太子町	918	970
39(39)	河南町	622	638
40(40)	豊能町	532	581
41(41)	岬町	301	324
42(42)	千早赤阪村	131	144
43(43)	能勢町	92	104
―	大阪府	4,641	4,640

※( )数字は前回調査での順位

（5）世帯数

30市3町で増加。増加数トップは大阪市、減少数トップは富田林市

前回調査と比較すると、30 市３町で増加、３市７町村で減少した。最も増加したのは大阪市（11 万 343 世帯、8.14%）で、次いで堺市（１万 5,809 世帯、4.51%）、吹田市（１万 1,183 世帯、6.64%）である。最も減少したのは富田林市（197 世帯、0.43%）で、次いで豊能町（181 世帯、2.33%）、貝塚市（142 世帯、0.43%）である

１世帯当たり人員は、前回調査と比較すると、箕面市及び田尻町以外の 32 市９町村で減少した。大阪市（1.88 人）、門真市（2.09 人）、守口市（2.11 人）、東大阪市（2.14 人）の４市で大阪府計の 2.14 人以下となっている。

表１０　市町村別世帯数

（人）

順位	市町村名	令和2年	平成27年
1(1)	大阪市	1,465,136	1,354,793
2(2)	堺市	366,110	350,301
3(3)	東大阪市	231,335	223,485
4(5)	吹田市	179,656	168,473
5(4)	豊中市	176,755	170,325
6(6)	枚方市	172,375	167,418
7(7)	高槻市	152,686	148,048
8(8)	茨木市	125,086	116,683
9(9)	八尾市	113,886	110,414
10(10)	寝屋川市	101,439	101,549
11(11)	岸和田市	78,670	75,247
12(12)	和泉市	73,670	71,013
13(13)	守口市	67,745	64,832
14(14)	箕面市	58,090	56,829
15(15)	門真市	57,371	55,825
16(16)	大東市	52,411	51,949
17(17)	松原市	51,742	49,958
18(18)	池田市	48,620	45,777
19(19)	富田林市	45,416	45,613
20(20)	羽曳野市	44,933	44,126
21(22)	泉佐野市	43,767	41,566
22(21)	河内長野市	42,267	42,144
23(23)	摂津市	40,195	36,873
24(24)	貝塚市	33,213	33,355
25(25)	泉大津市	32,497	31,090
26(26)	柏原市	29,685	29,009
27(27)	交野市	29,663	28,923
28(28)	藤井寺市	27,818	27,133
29(29)	大阪狭山市	24,161	22,982
30(31)	高石市	23,086	22,461
31(30)	泉南市	23,012	22,800
32(32)	四條畷市	22,381	22,089
33(33)	阪南市	20,948	20,710
34(34)	熊取町	17,339	16,483
35(35)	島本町	12,718	12,012
36(36)	豊能町	7,579	7,760
37(37)	忠岡町	6,719	6,726
38(39)	河南町	6,408	6,115
39(38)	岬町	6,374	6,407
40(40)	太子町	5,048	5,066
41(41)	田尻町	3,732	3,772
42(42)	能勢町	3,595	3,717
43(43)	千早赤阪村	1,946	2,036
―	大阪府	4,127,283	3,923,887

※( )数字は前回調査での順位

表１１　市町村別１世帯当たり人員

（人）

順位	市町村名	令和2年	平成27年
1(2)	泉南市	2.61	2.74
2(3)	太子町	2.58	2.71
3(5)	貝塚市	2.54	2.66
4(6)	交野市	2.53	2.64
5(4)	熊取町	2.53	2.70
6(1)	能勢町	2.52	2.76
7(7)	千早赤阪村	2.52	2.64
8(9)	和泉市	2.51	2.62
9(12)	忠岡町	2.47	2.57
10(16)	四條畷市	2.47	2.54
11(8)	河南町	2.45	2.64
12(10)	阪南市	2.45	2.62
13(20)	島本町	2.43	2.50
14(11)	岸和田市	2.43	2.59
15(14)	羽曳野市	2.42	2.55
16(18)	大阪狭山市	2.42	2.51
17(13)	豊能町	2.41	2.57
18(17)	高石市	2.41	2.52
19(15)	河内長野市	2.41	2.54
20(19)	富田林市	2.39	2.50
21(33)	箕面市	2.36	2.35
22(24)	八尾市	2.32	2.43
23(21)	岬町	2.32	2.49
24(22)	柏原市	2.32	2.45
25(31)	高槻市	2.31	2.38
26(27)	枚方市	2.31	2.41
27(29)	茨木市	2.30	2.40
28(23)	泉大津市	2.29	2.44
29(28)	藤井寺市	2.29	2.41
30(25)	泉佐野市	2.29	2.43
31(32)	大東市	2.27	2.37
32(35)	豊中市	2.27	2.32
33(26)	松原市	2.27	2.42
34(34)	寝屋川市	2.26	2.34
35(39)	田尻町	2.26	2.23
36(30)	堺市	2.26	2.40
37(36)	摂津市	2.18	2.31
38(37)	池田市	2.16	2.25
39(40)	吹田市	2.15	2.22
40(38)	東大阪市	2.14	2.25
41(42)	守口市	2.11	2.21
42(41)	門真市	2.09	2.21
43(43)	大阪市	1.88	1.99
―	大阪府	2.14	2.25

※( )数字は前回調査での順位

付表　　市区町村別人口及び世帯数（令和２年１０月１日現在）

市区町村	人口					世帯			1世帯当たり人員	人口密度
	総数	男	女	増減		総数	増減			
				数	率		数	率		
	人	人	人	人	%	世帯	世帯	%	人	人/㎢
大阪府	8,842,523	4,236,023	4,606,500	3,054	0.03	4,127,283	203,396	5.18	2.14	4,641
大阪市地域	2,754,742	1,327,024	1,427,718	63,557	2.36	1,465,136	110,343	8.14	1.88	12,226
北大阪地域	1,816,208	866,699	949,509	32,739	1.84	804,980	38,483	5.02	2.26	3,714
三島地域	1,145,073	549,788	595,285	23,753	2.12	510,341	28,252	5.86	2.24	4,589
豊能地域	671,135	316,911	354,224	8,986	1.36	294,639	10,231	3.60	2.28	2,802
東大阪地域	1,967,191	946,577	1,020,614	-39,520	-1.97	878,291	22,798	2.66	2.24	6,425
北河内地域	1,139,674	547,486	592,188	-24,341	-2.09	503,385	10,800	2.19	2.26	6,426
中河内地域	827,517	399,091	428,426	-15,179	-1.80	374,906	11,998	3.31	2.21	6,423
南河内地域	592,837	279,598	313,239	-20,049	-3.27	249,739	4,566	1.86	2.37	2,044
泉州地域	1,711,545	816,125	895,420	-33,673	-1.93	729,137	27,206	3.88	2.35	2,878
泉北地域	1,157,682	552,120	605,562	-17,461	-1.49	502,082	20,491	4.25	2.31	4,378
泉南地域	553,863	264,005	289,858	-16,212	-2.84	227,055	6,715	3.05	2.44	1,677
大阪市	2,754,742	1,327,024	1,427,718	63,557	2.36	1,465,136	110,343	8.14	1.88	12,226
（都島区）	107,986	51,759	56,227	3,259	3.11	56,725	5,176	10.04	1.90	17,761
（福島区）	79,397	37,642	41,755	6,913	9.54	42,373	4,863	12.96	1.87	17,001
（此花区）	65,304	31,600	33,704	-1,352	-2.03	32,143	1,431	4.66	2.03	3,387
（西区）	105,891	49,600	56,291	13,461	14.56	63,791	11,653	22.35	1.66	20,325
（港区）	81,001	39,497	41,504	-1,034	-1.26	42,581	2,233	5.53	1.90	10,305
（大正区）	62,149	30,183	31,966	-2,992	-4.59	29,791	582	1.99	2.09	6,591
（天王寺区）	82,216	37,996	44,220	6,487	8.57	42,037	3,979	10.46	1.96	16,987
（浪速区）	75,628	38,430	37,198	5,862	8.40	53,094	5,553	11.68	1.42	17,227
（西淀川区）	95,957	47,096	48,861	467	0.49	46,183	3,259	7.59	2.08	6,753
（東淀川区）	177,286	86,680	90,606	1,756	1.00	99,406	6,870	7.42	1.78	13,360
（東成区）	85,024	40,333	44,691	4,461	5.54	45,501	5,818	14.66	1.87	18,728
（生野区）	127,479	60,344	67,135	-2,688	-2.07	67,378	3,756	5.90	1.89	15,230
（旭区）	89,755	42,692	47,063	-1,853	-2.02	45,192	1,492	3.41	1.99	14,202
（城東区）	169,135	80,220	88,915	4,438	2.69	82,726	6,271	8.20	2.04	20,183
（阿倍野区）	111,141	51,179	59,962	3,515	3.27	53,527	3,423	6.83	2.08	18,585
（住吉区）	153,225	71,228	81,997	-1,014	-0.66	78,081	6,363	8.87	1.96	16,301
（東住吉区）	127,960	60,134	67,826	1,661	1.32	61,860	4,063	7.03	2.07	13,124
（西成区）	106,219	61,318	44,901	-5,664	-5.06	65,747	-3,478	-5.02	1.62	14,412
（淀川区）	183,586	91,343	92,243	7,385	4.19	103,820	9,360	9.91	1.77	14,524
（鶴見区）	112,754	53,179	59,575	1,197	1.07	48,781	2,423	5.23	2.31	13,801
（住之江区）	120,157	57,610	62,547	-2,831	-2.30	59,770	2,850	5.01	2.01	5,810
（平野区）	192,211	90,536	101,675	-4,422	-2.25	92,413	3,453	3.88	2.08	12,579
（北区）	139,502	67,784	71,718	15,835	12.80	85,213	11,031	14.87	1.64	13,491
（中央区）	103,779	48,641	55,138	10,710	11.51	67,003	7,919	13.40	1.55	11,700

「地域の区分」

大阪市地域　（大阪市）

北大阪地域

　三島地域　（吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町）

　豊能地域　（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）

東大阪地域

　北河内地域　（守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市）

　中河内地域　（八尾市、柏原市、東大阪市）

南河内地域　（富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村）

泉州地域

　泉北地域　（堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町）

　泉南地域　（岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町）

市区町村	人口					世帯			1世帯当たり人員	人口密度
	総数	男	女	増減		総数	増減			
				数	率		数	率		
	人	人	人	人	%	世帯	世帯	%	人	人/㎢
堺市	826,447	393,880	432,567	-12,863	-1.53	366,110	15,809	4.51	2.26	5,516
（堺区）	148,801	73,617	75,184	596	0.40	73,843	4,727	6.84	2.02	6,289
（中区）	121,277	58,083	63,194	-3,266	-2.62	50,250	1,712	3.53	2.41	6,783
（東区）	85,072	40,399	44,673	-117	-0.14	36,927	2,205	6.35	2.30	8,110
（西区）	135,462	64,560	70,902	-284	-0.21	58,064	3,450	6.32	2.33	4,733
（南区）	138,519	64,138	74,381	-9,107	-6.17	59,728	-699	-1.16	2.32	3,430
（北区）	159,688	74,968	84,720	843	0.53	72,515	3,977	5.80	2.20	10,236
（美原区）	37,628	18,115	19,513	-1,528	-3.90	14,783	437	3.05	2.55	2,851
岸和田市	190,796	90,418	100,378	-4,115	-2.11	78,670	3,423	4.55	2.43	2,624
豊中市	401,818	188,933	212,885	6,339	1.60	176,755	6,430	3.78	2.27	11,042
池田市	105,017	49,968	55,049	1,948	1.89	48,620	2,843	6.21	2.16	4,743
吹田市	385,787	185,316	200,471	11,319	3.02	179,656	11,183	6.64	2.15	10,690
泉大津市	74,431	35,216	39,215	-1,466	-1.93	32,497	1,407	4.53	2.29	5,194
高槻市	352,876	168,083	184,793	1,047	0.30	152,686	4,638	3.13	2.31	3,351
貝塚市	84,463	40,481	43,982	-4,231	-4.77	33,213	-142	-0.43	2.54	1,923
守口市	143,063	69,140	73,923	21	0.01	67,745	2,913	4.49	2.11	11,256
枚方市	397,596	188,373	209,223	-6,556	-1.62	172,375	4,957	2.96	2.31	6,106
茨木市	288,014	138,621	149,393	7,981	2.85	125,086	8,403	7.20	2.30	3,765
八尾市	264,654	125,839	138,815	-4,146	-1.54	113,886	3,472	3.14	2.32	6,344
泉佐野市	100,182	47,822	52,360	-784	-0.78	43,767	2,201	5.30	2.29	1,773
富田林市	108,768	50,937	57,831	-5,216	-4.58	45,416	-197	-0.43	2.39	2,738
寝屋川市	229,749	110,767	118,982	-7,769	-3.27	101,439	-110	-0.11	2.26	9,302
河内長野市	101,764	47,397	54,367	-5,223	-4.88	42,267	123	0.29	2.41	928
松原市	117,611	56,517	61,094	-3,139	-2.60	51,742	1,784	3.57	2.27	7,059
大東市	119,184	57,836	61,348	-4,033	-3.27	52,411	462	0.89	2.27	6,523
和泉市	184,634	88,769	95,865	-1,475	-0.79	73,670	2,657	3.74	2.51	2,173
箕面市	136,954	65,001	71,953	3,543	2.66	58,090	1,261	2.22	2.36	2,859
柏原市	68,789	32,960	35,829	-2,323	-3.27	29,685	676	2.33	2.32	2,716
羽曳野市	108,872	51,098	57,774	-3,811	-3.38	44,933	807	1.83	2.42	4,116
門真市	119,807	58,805	61,002	-3,769	-3.05	57,371	1,546	2.77	2.09	9,740
摂津市	87,497	43,172	44,325	2,490	2.93	40,195	3,322	9.01	2.18	5,884
高石市	55,599	26,302	29,297	-930	-1.65	23,086	625	2.78	2.41	4,920
藤井寺市	63,714	29,954	33,760	-1,724	-2.63	27,818	685	2.52	2.29	7,167
東大阪市	494,074	240,292	253,782	-8,710	-1.73	231,335	7,850	3.51	2.14	7,997
泉南市	60,139	28,732	31,407	-2,299	-3.68	23,012	212	0.93	2.61	1,228
四條畷市	55,198	26,747	28,451	-877	-1.56	22,381	292	1.32	2.47	2,953
交野市	75,077	35,818	39,259	-1,358	-1.78	29,663	740	2.56	2.53	2,938
大阪狭山市	58,486	27,427	31,059	694	1.20	24,161	1,179	5.13	2.42	4,907
阪南市	51,262	24,234	27,028	-3,014	-5.55	20,948	238	1.15	2.45	1,417
島本町	30,899	14,596	16,303	916	3.06	12,718	706	5.88	2.43	1,838
豊能町	18,284	8,679	9,605	-1,650	-8.28	7,579	-181	-2.33	2.41	532
能勢町	9,062	4,330	4,732	-1,194	-11.64	3,595	-122	-3.28	2.52	92
忠岡町	16,571	7,953	8,618	-727	-4.20	6,719	-7	-0.10	2.47	4,174
熊取町	43,796	21,305	22,491	-639	-1.44	17,339	856	5.19	2.53	2,540
田尻町	8,438	4,176	4,262	21	0.25	3,732	-40	-1.06	2.26	1,501
岬町	14,787	6,837	7,950	-1,151	-7.22	6,374	-33	-0.52	2.32	301
太子町	13,001	6,318	6,683	-747	-5.43	5,048	-18	-0.36	2.58	918
河南町	15,718	7,635	8,083	-408	-2.53	6,408	293	4.79	2.45	622
千早赤阪村	4,903	2,315	2,588	-475	-8.83	1,946	-90	-4.42	2.52	131

※人口密度に用いた面積は、国土交通省国土地理院「令和３年全国都道府県市区町村別面積調(１月１日時点)」による。

令和3年度地方創生推進交付金　新規事業

資料3－1

第2期東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付ける事業のうち、令和3年度、国の地方創生推進交付金を活用するために行う事業は以下の通り

重点施策・・・ *若者・子育て世代に選ばれるまちづくり*
事業名…**多文化共生社会推進事業**

事業計画

事業の内容

【市の課題】
- 自然減・社会減による人口減少
- モノづくりのまち（働く場・昼間人口が多いまちとしての優位性）の労働力を担う人材不足

→

今後の東大阪市の活性化、特にモノづくり企業の労働力問題・後継者問題において、外国人材の活躍は避けては通れない問題である

・モノづくり企業が行っている外国人労働者の雇用支援
・外国人の日本における生活習慣や文化に対する理解の促進や子どもの就学における支援
・地域住民の多文化共生意識の醸成

⇒外国人を含め誰にとっても生活しやすいまち、東大阪市の推進

小学生によるフィールドワークの実施
- 外国人が働く企業を訪問
- 大学生（留学生）との小学生の交流
- スポーツを通した異文化理解
- フィールドワークの成果発表（文化創造館）
- タブレットを活用し、子どもたちによる海外との交流を実施

➡フィールドワークの過程で企業・地域を巻き込むことで子供たちの多文化共生への理解を深めるとともに市全体の多文化共生を推進。
SDGs（「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現）の取組

重要業績評価指標（KPI）

項　目	R3	R4	R5
布施ハローワーク管内の外国人労働者の届出の増加数	100	300	500
自他の違いを大切にすることができる子どもの割合（51.0%から増加）	4.0	5.0	5.0
国外からの転入超過数	200	500	900